

*出力条件
 *会計年度 : H28
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力範囲 : 年次
 *出力金額単位 : 千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,454,329 ※	固定負債	16,805,004
有形固定資産	16,596,547 ※	地方債等	5,260,473
事業用資産	13,256,156 ※	長期未払金	–
土地	–	退職手当引当金	90,895
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	18,087,475	その他	11,453,636
建物減価償却累計額	△ 5,032,158	流動負債	2,242,085
工作物	431,612	1年内償還予定地方債等	1,044,261
工作物減価償却累計額	△ 230,774	未払金	801,277
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	372,091
航空機	–	預り金	–
航空機減価償却累計額	–	その他	24,456
その他	–	 負債合計	19,047,089
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	–	固定資産等形成分	18,462,329
インフラ資産	–	余剰分(不足分)	△ 15,401,192
土地	–		
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	–		
工作物減価償却累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	8,415,864		
物品減価償却累計額	△ 5,075,473		
無形固定資産	11,723		
ソフトウェア	10,777		
その他	946		
投資その他の資産	1,846,060		
投資及び出資金	1,335,215		
有価証券	–		
出資金	–		
その他	1,335,215		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	–		
長期貸付金	–		
基金	510,845		
減債基金	–		
その他	510,845		
その他	–		
徵収不能引当金	–		
流动資産	3,653,897		
現金預金	1,457,865		
未収金	2,157,041		
短期貸付金	–		
基金	8,000		
財政調整基金	8,000		
減債基金	–		
棚卸資産	66,251		
その他	416		
徵収不能引当金	△ 35,676	 純資産合計	3,061,136 ※
繰延資産	–	 負債及び純資産合計	22,108,226 ※
資産合計	22,108,226		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,278,104
業務費用	15,276,917
人件費	7,452,787
職員給与費	6,968,515
賞与等引当金繰入額	372,091
退職手当引当金繰入額	86,183
その他	25,998
物件費等	4,702,187
物件費	3,083,594
維持補修費	—
減価償却費	1,618,575
その他	18
その他の業務費用	3,121,943
支払利息	20,280
徴収不能引当金繰入額	—
その他	3,101,663
移転費用	1,187
補助金等	1,187
社会保障給付	—
その他	—
経常収益	11,819,341
使用料及び手数料	11,302,279
その他	517,062
純経常行政コスト	△ 3,458,763
臨時損失	14,812
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,812
臨時利益	515
資産売却益	—
その他	515
純行政コスト	△ 3,473,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,513,418 ※	19,929,506	△ 16,416,089
純行政コスト(△)	△ 3,473,060		△ 3,473,060
財源	2,444,257		2,444,257
税収等	1,892,793		1,892,793
国県等補助金	551,464		551,464
本年度差額	△ 1,028,803		△ 1,028,803
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,885 ※	2,885 ※
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 503,921	503,921
貸付金・基金等の増加		507,630	△ 507,630
貸付金・基金等の減少		△ 6,595	6,595
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	576,522	△ 1,464,292	2,040,814
本年度純資産変動額	△ 452,281	△ 1,467,178 ※	1,014,897 ※
本年度末純資産残高	3,061,136 ※	18,462,329 ※	△ 15,401,192

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,282,123
業務費用支出	13,280,936
人件費支出	6,966,284
物件費等支出	5,714,803
支払利息支出	20,279
その他の支出	579,570
移転費用支出	1,187
補助金等支出	1,187
社会保障給付支出	—
その他の支出	—
業務収入	13,258,573
税収等収入	693,681
国県等補助金収入	36,226
使用料及び手数料収入	11,313,916
その他の収入	1,214,750
臨時支出	14,812
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	14,812
臨時収入	—
業務活動収支	△ 38,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	167,713
公共施設等整備費支出	159,933
基金積立金支出	7,780
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	69,558
国県等補助金収入	6,778
基金取崩収入	6,595
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	56,185
投資活動収支	△ 98,156 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	434,570
地方債償還支出	434,570
その他の支出	—
財務活動収入	880,857
地方債発行収入	671,782
その他の収入	209,075
財務活動収支	446,287
本年度資金収支額	309,769
前年度末資金残高	1,125,044
本年度末資金残高	1,434,813
前年度末歳計外現金残高	20,977
本年度歳計外現金増減額	2,075
本年度末歳計外現金残高	23,052
本年度末現金預金残高	1,457,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,493,751	25,336	-	18,519,087	5,262,932	657,848	13,256,156
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,077,190	10,285	-	18,087,475	5,032,158	613,474	13,055,317
工作物	416,561	15,051	-	431,612	230,774	44,374	200,838
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,783,201	5,632,663	-	8,415,864	5,075,473	946,974	3,340,391
合計	21,276,952	5,657,999	-	26,934,951	10,338,405	1,604,822	16,596,547

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	13,256,156	-	-	-	-	-	13,256,156
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	13,055,317	-	-	-	-	-	13,055,317
工作物	-	-	200,838	-	-	-	-	-	200,838
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	3,340,391	-	-	-	-	-	3,340,391
合計	-	-	16,596,547	-	-	-	-	-	16,596,547

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	673,038			0					673,038	
前払退職手当組合負担金	662,177			0					662,177	
				0					0	
合計	1,335,215	0	0	0	0	0	-	0	1,335,215	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,000				8,000	
ふるさと市町村圏基金	310,965	199,880			510,845	
					0	
合計	318,965	199,880	0	0	518,845	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相	長期貸付金	短期貸付金	(参考)合計
貸付金はありません	0	0	0
合計	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
【未収金】		
長期延滞債権はありません		
税等未収金		0
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	1,739,285	
医業外未収金	57,741	
その他未収金	10,286	
過年度未収金	349,729	35,676
小計	2,157,041	35,676
合計	2,157,041	35,676

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	6,304,734	1,044,261	5,494,504	21,700	768,332	20,198				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	6,304,734	1,044,261	5,494,504	21,700	768,332	20,198	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,304,734	6,275,065					29,669		

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,304,734	1,044,261	482,058	304,338	235,046	223,016	965,729	940,889	930,049	1,179,348

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	19,180	35,676	19,180		35,676
固定負債					
退職手当引当金	4,712	90,895	4,712		90,895
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	7,741	372,091	7,741		372,091
合計	31,633	498,662	31,633	0	498,662

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	つがる西北五広域連合活動促進事業費助成金	支給対象団体	1,060	まちづくり推進等
	計		1,060	
その他の補助金等	広域行政圏整備 推進協議会負担金	広域行政圏整備 推進協議会	5	一部事務組合負担金
	非常勤職員公務災 害補償等組合負担金	青森県市町村総合 事務組合	122	一部事務組合負担金
	計		127	
合計			1,187	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等		
		小計	0
	国県等補助金	資本的 補助金	
		計	0
		経常的 補助金	
		計	0
		小計	0
		合計	0
病院事業会計	税収等	他会計補助金	693,523
		他会計負担金	965,728
		繰入金	233,542
		小計	1,892,793
	国県等補助金	資本的 補助金	
			国庫支出金
			26,857
			都道府県等支出金
			9,369
			計
			36,226
		経常的 補助金	
			国庫支出金
			512,869
			都道府県等支出金
			2,369
			計
			515,238
		小計	551,464
		合計	2,444,257

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,473,060	551,464		1,892,793	1,028,803
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	507,630				507,630
その他	576,522				576,522
合計	4,557,212	551,464	0	1,892,793	2,112,955

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,274
要求払預金	1,431,539
短期投資	
合計	1,434,813

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	—	—	15,278,104	—	—	—	—	15,278,104
業務費用	—	—	15,276,917	—	—	—	—	15,276,917
人件費	—	—	7,452,787	—	—	—	—	7,452,787
職員給与費	—	—	6,968,515	—	—	—	—	6,968,515
賞与等引当金繰入額	—	—	372,091	—	—	—	—	372,091
退職手当引当金繰入額	—	—	86,183	—	—	—	—	86,183
その他	—	—	25,998	—	—	—	—	25,998
物件費等	—	—	4,702,187	—	—	—	—	4,702,187
物件費	—	—	3,083,594	—	—	—	—	3,083,594
維持補修費	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	1,618,575	—	—	—	—	1,618,575
その他	—	—	18	—	—	—	—	18
その他の業務費用	—	—	3,121,943	—	—	—	—	3,121,943
支払利息	—	—	20,280	—	—	—	—	20,280
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	3,101,663	—	—	—	—	3,101,663
移転費用	—	—	1,187	—	—	—	—	1,187
補助金等	—	—	1,187	—	—	—	—	1,187
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収益	—	—	11,819,341	—	—	—	—	11,819,341
使用料及び手数料	—	—	11,302,279	—	—	—	—	11,302,279
その他	—	—	517,062	—	—	—	—	517,062
純経常行政コスト	—	—	△ 3,458,763	—	—	—	—	△ 3,458,763
臨時損失	—	—	14,812	—	—	—	—	14,812
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	14,812	—	—	—	—	14,812
臨時利益	—	—	515	—	—	—	—	515
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	515	—	—	—	—	515
純行政コスト	—	—	△ 3,473,060	—	—	—	—	△ 3,473,060

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～45年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を軽除しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちつがる西北五広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円いかのファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

- ① 全体財務書類の対象範囲
一般会計等 つがる西北五広域連合一般会計
公営企業会計 つがる西北五広域連合病院事業会計
- ② 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各无形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	5,032,158千円
事業用資産／工作物	230,774千円
事業用資産／船舶	-千円
事業用資産／浮標等	-千円
事業用資産／航空機	-千円
事業用資産／その他	-千円
インフラ資産／建物	-千円
インフラ資産／工作物	-千円
インフラ資産／その他	-千円
物品	5,075,473千円